

農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書

届出日を記入

令和 5 年 5 月 23 日

愛南町農業委員会会長 殿

権利取得者ではなく提出者

届 出 者
住 所 愛南町城辺甲 2420 番地
氏 名 愛南 太郎 ㊟
電話番号 (0895) 72-1234

下記農地（採草放牧地）について、相続により所有権を取得したので、農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定により届け出ます。

提出者と同じ場合は、同上でよい。

1 権利を取得した者の氏名等

氏 名	住 所	国籍等	在留資格又は特別永住者
愛南 太郎	愛南町城辺甲 2420 番地	日本	

確認書類として、戸籍抄本、住民票の写し（本籍地記載のもの）、在留カードまたは在留資格認定証明書（写しの場合は原本証明付）を提示、もしくは添付願います。

2 届出に係る土地の所在等

所 在 ・ 地 番	地 目			
	登記簿	現況		
愛南町城辺甲 9998 番地	田	田	1,000	
愛南町城辺甲 9999 番地	田	畑	2,000	

※筆数が多い場合は別紙に記入してください。

3 権利を取得した日

令和 2 年 1 月 18 日

被相続人の死亡日など

4 権利を取得した理由

その他の場合は、（ ）に記入

相 続 ・ その他（ ）

5 取得した権利の種類及び内容

所有権 ・ その他（ ）
(現在の耕作の状況： 水稻・野菜、使用収益権の設定（見込み）： 無)

6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

有 ・ 無

(記載要領)

- 1 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 3 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 4 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立にあたって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は「日本」）を記載してください。
- 5 記の2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 6 記の4の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。
- 7 記の5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。
- 8 記の6の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。
ただし、希望されても農地の現況等によっては、希望に添えないこともあります。

別紙

2 届出に係る土地の所在等

[illegible]